

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 三郎
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島田 良栄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島田 良栄
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス大阪支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間	第82期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	76,211	84,033	27,683	29,517	104,309
経常利益(百万円)	467	1,141	331	350	937
四半期(当期)純利益(百万円)	272	850	193	212	487
純資産額(百万円)	-	-	12,251	13,036	12,532
総資産額(百万円)	-	-	47,026	49,195	45,723
1株当たり純資産額(円)	-	-	567.63	604.02	580.69
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.63	39.39	8.98	9.86	22.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	26.1	26.5	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,045	247	-	-	3,771
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	537	237	-	-	91
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,027	2,254	-	-	6,033
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,877	3,274	5,043
従業員数(人)	-	-	233	230	227

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	230
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	177
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼販売部門	30,590,617	107.9	22,471,220	101.2

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売部門の単一セグメントとなっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼販売部門	鋼板(千円)	16,747,431	109.0
	鋼管(千円)	5,680,791	102.1
	条鋼(千円)	380,246	117.8
	ステンレス等(千円)	6,513,754	103.5
	その他(千円)	194,795	137.7
	合計(千円)	29,517,017	106.6

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売部門の単一セグメントとなっております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フタバ産業株式会社	3,878,945	14.0	3,803,177	12.9
株式会社三五	2,955,825	10.7	2,995,900	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による自動車、家電の販売奨励策や中国を中心とするアジア新興国の景気拡大を下支えに、第2四半期連結累計期間までは緩やかな景気回復基調を見せましたが、第3四半期に入り、エコカー補助金の終了に伴う自動車販売の急減、円高の進展に伴う輸出の減速等により、景気は足踏み状態となっています。

一方、鉄鋼業界におきましては、旺盛な外需を背景として素材生産が復調しており、2010年10月～12月の粗鋼生産量は2,767万トンとなり、前年同期と比較して4.0%増加しております。

こうした状況下、当社グループでは成長戦略としての「強みの更なる強化と弱みの克服」、「変化への対応」を掲げ、担当者一人一人の創意工夫によって更なるレベルアップを目指してまいりました。

また、管理面におきましては、階層別に社内及び社外セミナーへ参加させるなど社員教育に力を注ぐとともに、より厳格な内部統制の運用状況監査を実施し、社員育成、内部統制管理の充実を図ってまいりました。

以上の結果、第3四半期連結会計期間の売上高は、295億17百万円と前年同期間と比較して6.6%の増収となり、営業利益は5.8%増の3億60百万円、経常利益は5.7%増の3億50百万円、四半期純利益は9.9%増の2億12百万円となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ、2億49百万円減少し、32億74百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億59百万円の資金増加（前年同四半期は8億29百万円の資金増加）となりました。

その主な要因は、売上債権の増加29億60百万円、たな卸資産の増加4億17百万円、法人税等の支払1億96百万円等の資金減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益3億63百万円、仕入債務の増加40億23百万円等による資金増加要因が大きいことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の資金減少（前年同四半期は5億7百万円の資金減少）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の資金減少（前年同四半期は4億6百万円の資金減少）となりました。

その主な要因は、社債の償還による支出10億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,207,000	22,207,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月 31日	-	22,207,000	-	2,310	-	1,802

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 604,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,432,000	21,432	同上
単元未満株式	普通株式 112,000	-	-
発行済株式総数	22,207,000	-	-
総株主の議決権	-	21,432	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1の1の12	604,000	-	604,000	2.72
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町1272の1	59,000	-	59,000	0.27
計	-	663,000	-	663,000	2.99

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	200	245	245	222	228	235	228	218	219
最低(円)	180	200	215	205	190	209	204	197	203

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,317,241	5,086,844
受取手形及び売掛金	² 29,765,188	26,143,837
商品	8,960,387	7,026,673
その他	295,913	170,876
貸倒引当金	107,895	107,379
流動資産合計	42,230,835	38,320,852
固定資産		
有形固定資産	¹ 4,081,086	¹ 4,318,585
無形固定資産	130,817	152,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,297,906	2,519,802
その他	493,656	501,679
貸倒引当金	79,262	114,977
投資その他の資産合計	2,712,300	2,906,504
固定資産合計	6,924,204	7,377,507
繰延資産	40,794	25,276
資産合計	49,195,835	45,723,636

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,785,644	17,458,886
短期借入金	6,500,000	8,700,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	2,000,000
未払法人税等	40,904	69,980
賞与引当金	84,334	174,464
その他	359,321	560,062
流動負債合計	30,770,204	28,963,393
固定負債		
社債	2,500,000	1,500,000
長期借入金	1,200,000	1,000,000
その他	1,688,812	1,727,375
固定負債合計	5,388,812	4,227,375
負債合計	36,159,016	33,190,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	8,017,497	7,383,357
自己株式	185,628	185,831
株主資本合計	11,944,469	11,310,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,589	605,980
土地再評価差額金	616,759	616,759
評価・換算差額等合計	1,092,348	1,222,740
純資産合計	13,036,818	12,532,867
負債純資産合計	49,195,835	45,723,636

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	76,211,995	84,033,316
売上原価	72,895,705	80,033,778
売上総利益	3,316,290	3,999,538
販売費及び一般管理費	2,753,748	2,806,044
営業利益	562,541	1,193,493
営業外収益		
受取利息	2,284	1,979
受取配当金	27,457	36,557
仕入割引	31,363	31,376
持分法による投資利益	-	5,903
受取賃貸料	41,924	35,009
雑収入	21,471	19,532
営業外収益合計	124,501	130,358
営業外費用		
支払利息	127,955	97,133
売上割引	37,835	43,562
持分法による投資損失	8,437	-
賃貸費用	23,735	20,587
雑損失	21,561	20,686
営業外費用合計	219,524	181,969
経常利益	467,517	1,141,882
特別利益		
固定資産売却益	456	62,315
貸倒引当金戻入額	13,409	15,814
特別利益合計	13,865	78,129
特別損失		
固定資産売却損	111	-
固定資産除却損	476	7,053
投資有価証券評価損	-	9,800
ゴルフ会員権評価損	11,311	581
退職給付費用	240	2,695
事務所移転費用	-	3,880
特別損失合計	12,140	24,011
税金等調整前四半期純利益	469,243	1,196,000
法人税、住民税及び事業税	151,880	232,108
法人税等調整額	44,858	113,638
法人税等合計	196,739	345,746
少数株主損益調整前四半期純利益	-	850,253
四半期純利益	272,504	850,253

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,683,337	29,517,017
売上原価	26,402,201	28,222,193
売上総利益	1,281,136	1,294,823
販売費及び一般管理費	940,274	934,076
営業利益	340,861	360,746
営業外収益		
受取利息	500	406
受取配当金	9,706	18,117
仕入割引	10,964	11,048
持分法による投資利益	14,520	1,342
受取賃貸料	14,023	11,685
雑収入	5,346	4,321
営業外収益合計	55,062	46,922
営業外費用		
支払利息	37,300	29,198
売上割引	13,874	14,926
賃貸費用	7,869	6,467
雑損失	5,757	6,973
営業外費用合計	64,802	57,565
経常利益	331,121	350,103
特別利益		
固定資産売却益	335	307
貸倒引当金戻入額	1,458	19,110
特別利益合計	1,793	19,417
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	62	6,338
ゴルフ会員権評価損	5,538	-
特別損失合計	5,611	6,338
税金等調整前四半期純利益	327,304	363,182
法人税、住民税及び事業税	94,376	97,445
法人税等調整額	39,204	52,825
法人税等合計	133,580	150,270
少数株主損益調整前四半期純利益	-	212,911
四半期純利益	193,724	212,911

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469,243	1,196,000
減価償却費	116,015	122,937
社債発行費償却	3,547	4,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,652	35,199
前払年金費用の増減額(は増加)	16,050	32,340
賞与引当金の増減額(は減少)	89,006	90,130
受取利息及び受取配当金	29,741	38,536
支払利息	127,955	97,133
持分法による投資損益(は益)	8,437	5,903
固定資産売却損益(は益)	344	62,315
固定資産除却損	476	7,053
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,800
ゴルフ会員権評価損	11,311	581
売上債権の増減額(は増加)	7,000,377	3,621,350
たな卸資産の増減額(は増加)	4,818,194	1,933,714
仕入債務の増減額(は減少)	5,852,261	5,326,758
その他	351,452	395,769
小計	4,639,823	549,555
利息及び配当金の受取額	30,281	43,075
利息の支払額	110,779	91,064
法人税等の支払額	513,925	254,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,045,399	247,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	38,126	143,042
有形固定資産の売却による収入	1,775	384,765
投資有価証券の取得による支出	4,782	5,503
貸付けによる支出	6,800	1,000
貸付金の回収による収入	7,641	7,591
その他	2,581	5,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,709	237,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,800,000	2,200,000
長期借入れによる収入	-	200,000
社債の発行による収入	-	979,931
社債の償還による支出	-	1,000,000
リース債務の返済による支出	10,228	18,220
自己株式の純増減額(は増加)	473	111
配当金の支払額	216,317	215,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,027,019	2,254,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,519,329	1,769,661
現金及び現金同等物の期首残高	7,396,908	5,043,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,877,578	3,274,182

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益の影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,199,944千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,315,793千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 868,991千円 支払手形 302,951千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 954,277千円 給料手当 797,329 賞与引当金繰入額 75,709 減価償却費 73,747 退職給付費用 32,526	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 982,477千円 給料手当 809,989 賞与引当金繰入額 77,087 減価償却費 82,722 退職給付費用 42,457

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 335,246千円 給料手当 212,882 賞与引当金繰入額 75,709 減価償却費 27,270 退職給付費用 11,754	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 329,848千円 給料手当 217,782 賞与引当金繰入額 77,087 減価償却費 27,586 退職給付費用 11,277

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,420,578	現金及び預金勘定 3,317,241
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 543,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,058
現金及び現金同等物 4,877,578	現金及び現金同等物 3,274,182

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 22,207,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 623,701株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216,022	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社ならびに子会社は、国内市場において鉄鋼の販売及びそれらに付帯する加工・サービスを提供しており、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、鉄鋼販売部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 604.02円	1 株当たり純資産額 580.69円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 12.63円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 39.39円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	272,504	850,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	272,504	850,253
期中平均株式数 (株)	21,583,618	21,583,116

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 8.98円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 9.86円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	193,724	212,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	193,724	212,911
期中平均株式数 (株)	21,582,930	21,583,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社カノークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社カノクス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノクスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノクス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。